

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 24日

上場会社名 川商ジェコス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9991

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

東京都

氏名 鈴木 敏彦

TEL (03) 3660 - 0776

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	83,947	7.7	2,099	36.2	1,570	56.7
12年 3月期	90,978	2.7	1,542	52.4	1,001	61.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	1,747	-	47.98	-	-	-	6.7	1.5
12年 3月期	222	68.4	6.10	-	-	-	0.8	0.9

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 6百万円 12年 3月期 47百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 36,424,062 株 12年 3月期 36,435,988 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	103,631	24,953	24.1	685.31
12年 3月期	108,485	27,140	25.0	744.88

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 36,412,136 株 12年 3月期 36,435,988 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	3,926	2,792	240	2,805
12年 3月期	2,318	3,886	1,474	1,430

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	39,000	600	200
通期	84,300	1,900	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 21円96銭

企業集団の状況

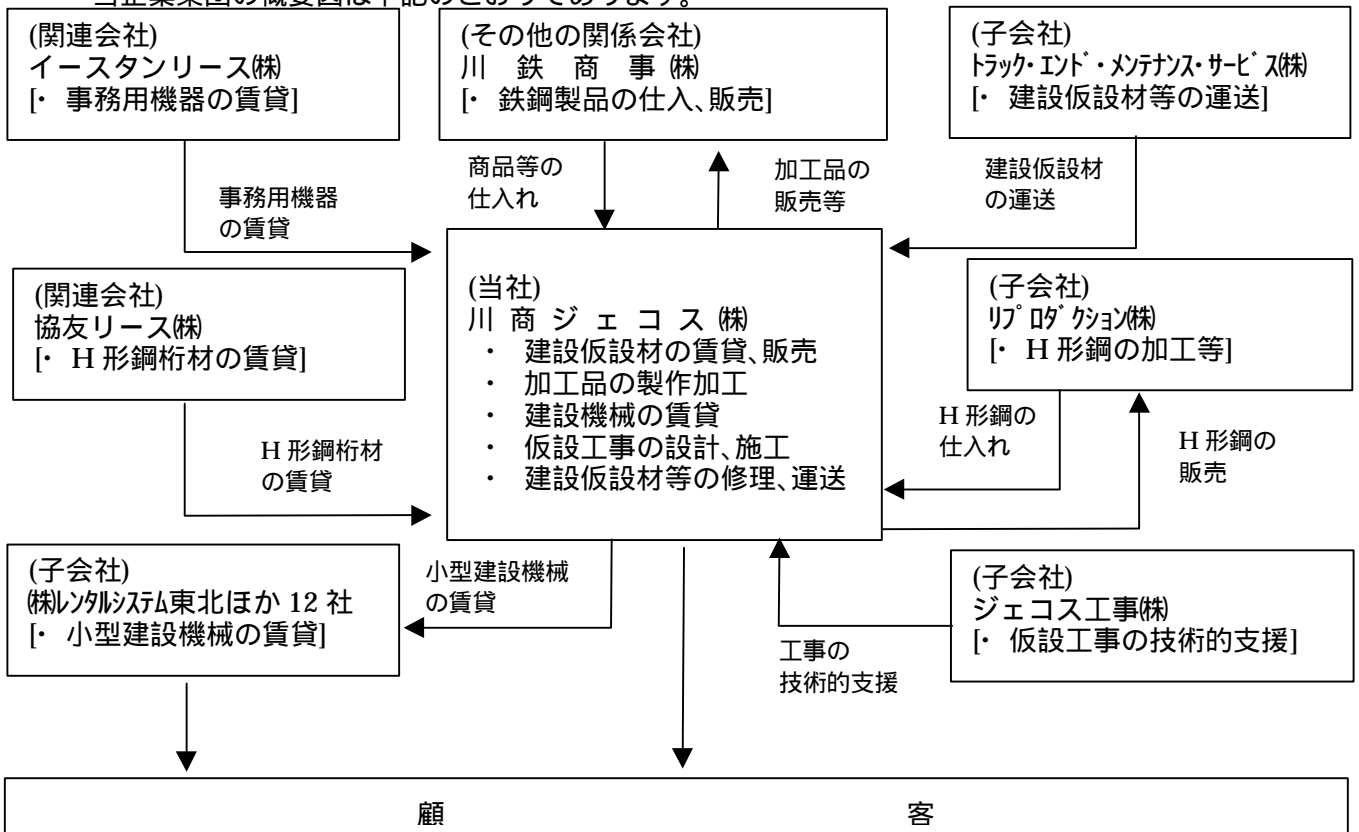
提出会社および連結子会社は、建設仮設材の賃貸および販売等を主たる事業内容とする提出会社を中核として企業集団を構成し、建設機械、事務用機器の賃貸等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を全国規模で展開しております。

(株)レンタルシステム東北ほか 12 社の子会社は、当社の保有する小型建設機械をそれぞれの担当地域において中小の建設会社に賃貸しております。一方、関連会社の協友リース(株)およびイースタンリース(株)は、H形鋼桁材、事務用機器の専門品目を保有、管理しており、当社はその提供を受けて顧客に供給しております。また、子会社トラック・エンド・メンテナンス・サービス(株)は建設仮設材等の運送を行っており、当社はその委託をしております。さらに、子会社リプロダクション(株)は、H形鋼の加工等を、子会社ジェコス工事(株)は仮設工事の安全施工に関する技術的支援を行っております。

川鉄商事(株)は、従来、当社の発行済株式総数の 50.94%を所有する親会社でありましたが、当連結会計年度中に所有株式の一部を川崎製鉄(株)に譲渡した結果、両者は、ともに、当社のその他の関係会社となりました。

なお、これらの営業活動は、建設現場において仮設工事およびこれに関連して使用されるという取扱品目の性質ならびにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため、以下の記載においては事業の種類別セグメントについての記載は行っておりません。

当企業集団の概要図は下記のとおりであります。



(注) (株)レンタルシステム東北ほか 12 社のうち、(株)レンタルシステム福岡は、平成 13 年 4 月 1 日付で(株)レンタルシステム九州に商号を変更しております。

## 経営方針および経営成績

### 1. 経営方針

#### (1) 会社経営の基本方針

当社は、建設工事における基礎工事など地下掘削に欠かせない建設仮設材、建設機械の賃貸や仮設工事の設計施工を中心事業としており、建設事業を総合的にサポートすることによって、社会資本の形成に寄与しております。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題として位置付け、安定配当を基本としつつ、会社業績に応じて弾力的に成果配分を行なっております。

内部留保につきましては、有利子負債の削減、長期展望に立った生産設備の拡充に活用し、財務体質の強化を図っております。

#### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

未だ厳しい経営環境が予想されるなかで、当社は営業本部制の徹底による責任の明確化と迅速な経営判断を可能にする機能的組織の構築、地方営業拠点の整備拡充など全国的なきめ細かい営業力の強化を最重点課題としてまいります。

また、機械化による工場コストの削減、効率的な人員配置、業績主義の徹底による総人件費の抑制など一層のコスト軽減を図るとともに、工事のノウハウを活かした新工法の開発など仮設工事の周辺事業を積極的に展開し、安定的収益基盤の充実に努めてまいります。

#### (4) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、川崎製鉄グループの一員として、同企業グループ各社と鋼材等について取引があり、今後も継続してまいります。

### 2. 経営成績

#### (1) 当期の業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、情報通信関連産業を中心とした民間設備投資の増加により景気回復の兆しがあったものの、年度後半には設備投資も調整局面に入り、厳しい雇用情勢とそれに伴う個人消費の低迷も相まって、景気先行きの不透明感がぬぐえないまま推移いたしました。

建設業界におきましては、一部大型民間プロジェクトなどに建設需要の牽引役としての期待が持たれていましたが、公共事業の減少を補いきれず、厳しい状況が続きました。

このような環境のもとで、当企業グループは、営業ネットワークの整備、拡充を図り、より機動的な営業活動を展開するとともに、グループをあげて経営資源の有効活用による経費圧縮を図り、収益基盤の充実に努めてまいりました。

具体的には、当社札幌営業所を支店に昇格させ、(株)レンタルシステム北海道旭川営業所を開設、北海道千歳市に当社北海道工場を設置し、同地域における営業基盤を拡充いたしました。また、(株)レンタルシステム福岡福岡西営業所を開設、トラック・エンド・メンテナンス・サービス(株)を移転、(株)レンタルシステム東北が本社土地建物を取得し移転、(株)レンタルシステム芙蓉本社倉庫を増設するなど、全国規模でグループ力の強化、充実を図りました。

さらに、当社およびジェコス工事(株)のノウハウを結集して、近年、都市部の大深度工事を中心に普及が著しいソイルセメント柱列壁工事において発生する泥土に含まれるセメントを分離し、これを再利用することで産業廃棄物の発生量を大幅に削減する「GSS 工法」を開発し、専門部署として当社に GSS 工法推進チームを設置して、その本格的な営業展開に備えてまいりました。

以上の諸施策を実施いたしました。連結売上高は建設需要低迷の影響は避けられず、839 億 47 百万円と前連結会計年度比 7.7%の減収となりました。損益面では、継続的に推進してまいりましたコスト削減効果により、連結経常利益は 15 億 70 百万円と前連結会計年度比 56.7%の増益となりました。また、退職給付会計基準変更時差異の一括償却ならびに金融商品会計基準の適用による投資有価証券およびゴルフ会員権の減損処理額等、41 億 3 百万円を特別損失として計上し、法人税等を加減した結果、17 億 47 百万円の当期純損失となりました。

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 39 億 26 百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが賃貸用建設機械の取得および工場設備等の更新投資などにより 27 億 92 百万円の減少となり、また、財務活動によるキャッシュ・フローは 2 億 40 百万円の増加となりました。以上のとおり、売掛債権の回収強化、たな卸資産の圧縮に努めた結果、当連結会計年度における現金および現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ 13 億 74 百万円増加し、28 億 5 百万円となりました。

## (2)次期の見通し

次期における建設需要は、前年度と同水準の公共事業費が確保したものの、地方財政の悪化や民間建設需要の回復も期待できないことから、回復にはなお暫く時間を要するものと思われる。当企業グループを取巻く環境も、建設需要全体の低迷の影響は避けられず、依然厳しい環境となるものと予想されます。

こうした状況にあって、当企業グループは、組織や機構の改編により連携を強め、蓄積したノウハウを有効に活用しグループ総合力の充実を図ってまいります。加えて自社開発した GSS 工法の普及と本格的営業を推進するなど、鋼材等の賃貸や山留工事をはじめとする仮設事業を中心とした周辺分野へ積極的に事業を展開し、収益基盤の醸成と収益力の強化を図ってまいります。

通期連結業績の見通しといたしましては、連結売上高は 843 億円、経常利益で 19 億円、当期純利益では 8 億円を見込んでおります。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (13.3.31)		前連結会計年度 (12.3.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2,942		1,570		1,371	
2. 受取手形及び売掛金	38,694		41,374		2,679	
3. たな卸資産	25,397		26,218		820	
4. 繰延税金資産	205		128		77	
5. その他	2,025		528		1,496	
6. 貸倒引当金	257		260		2	
流動資産合計	69,007	66.6	69,560	64.1	552	0.8
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 賃貸用建設機械	5,429		7,496		2,067	
2. 建物及び構築物	5,226		5,488		261	
3. 機械装置及び運搬具	1,644		1,770		125	
4. 土地	12,742		12,400		342	
5. その他	655		640		14	
有形固定資産合計	25,699	24.8	27,797	25.6	2,097	7.5
(2)無形固定資産	357	0.3	391	0.4	33	8.5
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	4,870		7,037		2,166	
2. 繰延税金資産	1,520		187		1,332	
3. その他	3,135		4,024		889	
4. 貸倒引当金	959		512		447	
投資その他の資産合計	8,566	8.3	10,737	9.9	2,170	20.2
固定資産合計	34,623	33.4	38,925	35.9	4,301	11.1
資産合計	103,631	100.0	108,485	100.0	4,854	4.5

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (13.3.31)		前連結会計年度 (12.3.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	28,408		34,917		6,508	
2. 短期借入金	29,070		28,570		500	
3. 一年内に返済予定の長期借入金	62		22		40	
4. コマーシャルペーパー	5,000		5,000			
5. 一年内に償還予定の社債	10,000				10,000	
6. 未払法人税等	635		212		423	
7. 賞与引当金	679		751		71	
8. 繰延税金負債	0		1		1	
9. その他	2,154		1,721		433	
流動負債合計	76,011	73.3	71,197	65.6	4,814	6.8
固定負債						
1. 社 債			10,000		10,000	
2. 長期借入金	179		70		109	
3. 退職給付引当金	2,228				2,228	
4. 退職給与引当金			16		16	
5. 役員退職慰労引当金	170				170	
6. 繰延税金負債			60		60	
7. その他	88				88	
固定負債合計	2,667	2.6	10,148	9.4	7,481	73.7
負債合計	78,678	75.9	81,345	75.0	2,667	3.3
(少数株主持分)						
(資本の部)						
資 本 金	4,397	4.3	4,397	4.1		
資本準備金	4,595	4.4	4,595	4.2		
連結剰余金	15,968	15.4	18,147	16.7	2,178	12.0
	24,961	24.1	27,140	25.0	2,178	8.0
自己株式	8	0.0	0	0.0	8	
資本合計	24,953	24.1	27,140	25.0	2,186	8.0
負債、少数株主持分及び資本合計	103,631	100.0	108,485	100.0	4,854	4.5

2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)		前連結会計年度 (11.4.1~12.3.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
		%		%		%
売 上 高	83,947	100.0	90,978	100.0	7,031	7.7
売 上 原 価	69,329	82.6	75,874	83.4	6,544	8.6
売 上 総 利 益	14,617	17.4	15,104	16.6	487	3.2
販売費及び一般管理費	12,518	14.9	13,562	14.9	1,044	7.7
営 業 利 益	2,099	2.5	1,542	1.7	557	36.2
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	15		20			
2. 受 取 配 当 金	36		18			
3. 持分法による投資利益	6		47			
4. そ の 他	56		43			
営業外収益合計	115	0.1	129	0.1	14	10.9
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	598		609			
2. そ の 他	45		59			
営業外費用合計	644		669	0.7	25	3.7
経 常 利 益	1,570	1.9	1,001	1.1	568	56.7
特 別 利 益						
1. 固定資産売却益	9					
特 別 利 益 合 計	9	0.0			9	
特 別 損 失						
1. 固定資産処分損	36		64			
2. 投資有価証券処分損	8					
3. 会員権処分損	6		44			
4. 破産更生債権等貸倒損失	274					
5. 投資有価証券評価損	541		2			
6. 会員権減損処理額	853					
7. 退職給付費用	2,249					
8. 役員退職慰労引当金繰入額	134					
特 別 損 失 合 計	4,103	4.9	111	0.1	3,992	3,596.3
税金等調整前当期純利益または 税金等調整前当期純損失( )	2,523	3.0	890	1.0	3,414	
法人税、住民税及び事業税	702	0.8	708	0.8	5	0.8
法人税等調整額	1,478	1.7	39	0.0	1,438	
当期純利益または 当期純損失( )	1,747	2.1	222	0.2	1,970	

### 3. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)		前連結会計年度 (11.4.1~12.3.31)		増 減
	金 額		金 額		金 額
連結剰余金期首残高	18,147	18,147	18,182	18,401	253
過年度税効果調整額			219		
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金	400		437		
2. 役 員 賞 与	30	431	39	476	45
当期純利益または 当期純損失( )		1,747		222	1,970
連結剰余金期末残高		15,968		18,147	2,178

(注) 役員賞与は、全額取締役に対して支給したものであります。



4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失( )	2,523	890	3,414
2. 減価償却費	3,114	3,370	255
3. 貸倒引当金の増加額または減少額( )	444	173	617
4. 賞与引当金の減少額	71	176	104
5. 退職給付引当金の増加額または退職給与引当金の減少額( )	2,211	26	2,237
6. 役員退職慰労引当金の増加額	170		170
7. 受取利息及び受取配当金	52	38	13
8. 支払利息	598	609	11
9. 持分法による投資利益	6	47	40
10. 賃貸用建設機械売却損または売却益( )	64	97	162
11. 固定資産除却損	26	64	38
12. 投資有価証券売却損または売却益( )	8	2	10
13. 投資有価証券評価損	541	2	539
14. 会員権処分損	6	44	37
15. 会員権評価損	258		258
16. 売上債権の減少額または増加額( )	2,679	2,329	5,009
17. たな卸資産の減少額または増加額( )	585	1,869	2,455
18. その他の流動資産の減少額または増加額( )	259	107	366
19. 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権の減少額	533	350	182
20. 仕入債務の増加額または減少額( )	4,669	4,603	9,273
21. 未払消費税等の増加額または減少額( )	387	137	524
22. その他の流動負債の増加額または減少額( )	121	455	576
23. その他の固定負債の増加額	88		88
24. 役員賞与の支払額	30	39	8
小 計	4,746	4,435	310
25. 利息及び配当金の受取額	75	77	1
26. 利息の支払額	615	597	18
27. 法人税等の支払額	279	1,597	1,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,926	2,318	1,608

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入れによる支出	192	136	55
2. 定期預金の払戻しによる収入	195	130	64
3. 賃貸用建設機械の取得による支出	1,998	2,941	943
4. 賃貸用建設機械の売却による収入	148	222	74
5. その他の有形固定資産の取得による支出	854	1,425	571
6. その他の有形固定資産の売却による収入	28	65	36
7. 無形固定資産の取得による支出	45	58	12
8. 無形固定資産の売却による収入	0		0
9. 投資有価証券の取得による支出	152	623	471
10. 投資有価証券の売却による収入	0	620	620
11. 貸付けによる支出	3	4	1
12. 貸付金の回収による収入	54	23	30
13. その他の投資による支出	73	338	265
14. その他の投資の回収による収入	99	580	481
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,792	3,886	1,093
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増加額または減少額( )	500	6,130	6,630
2. 長期借入れによる収入	200	115	85
3. 長期借入金の返済による支出	50	21	28
4. コマーシャルペーパーの増加額		5,000	5,000
5. 自己株式の取得による支出	8		8
6. 配当金の支払額	400	437	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	240	1,474	1,714
現金及び現金同等物の増加額または減少額( )	1,374	3,042	4,416
現金及び現金同等物の期首残高	1,430	4,473	3,042
現金及び現金同等物の期末残高	2,805	1,430	1,374

## 5. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

㈱レンタルシステム東北ほか 15 社の子会社 16 社すべてを連結しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

協友リース㈱およびイースタンリース㈱の関連会社 2 社に対する投資について持分法を適用しており、持分法適用範囲から除外した関連会社はありません。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

移動平均法による原価法

なお、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用し、当連結会計年度開始時点で所有する有価証券の保有目的を検討しておりますが、売買目的有価証券、満期保有目的債券に該当するものではありません。

また、当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価をおこなっておりません。連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	1,050 百万円
時価	964
評価差額金相当額	51
繰延税金資産相当額	35

建設仮設材

先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。

なお、建設仮設材の減耗償却期間は、使用可能期間によっておりますが、最近の使用状況について見直しを行った結果、平均保有期間に著しい乖離が見られる一部品目について、費用の期間配分の適正化を図るため、当連結会計年度から減耗償却期間を延長するとともに、賃貸と販売の原価配分の整合性を高めるため、残存価額を引き上げました。これらの結果、従来の方法によった場合と比較し、売上原価は 1,357 百万円減少し、営業利益および経常利益はそれぞれ 1,357 百万円多く、税金等調整前当期純損失は 1,357 百万円少なく計上されております。

その他のたな卸資産

主として移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)および一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法

無形固定資産

定額法

長期前払費用

定額法

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,249百万円)は、当連結会計年度において一括して費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は2,214百万円(販売費及び一般管理費31百万円、製品製造原価3百万円、特別損失2,249百万円)増加し、営業利益および経常利益はそれぞれ32百万円多く、税金等調整前当期純損失は2,216百万円多く計上されております。

## 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、役員退職慰労引当金新設に伴う過年度負担分(361百万円)については、主として当連結会計年度から3年間にわたり均等に繰入れております。

なお、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着してきていることおよび役員在任期間の長期化に伴い役員退職慰労金の金額に重要性が増してきたことに鑑み、役員の在任期間に費用を配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当連結会計年度から引当て計上することに変更いたしました。

この変更により、当連結会計年度発生額(54百万円)を販売費及び一般管理費に、過年度負担分のうち当連結会計年度繰入額(134百万円)を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益はそれぞれ36百万円少なく、税金等調整前当期純損失は170百万円多く計上されております。

## 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## その他の重要な会計処理基準

### 消費税および地方消費税の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

### (6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、僅少なため発生年度に一時償却しております。

### (7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資

## (追加情報)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用し、投資その他の資産の「その他」に計上している会員権のうち時価の著しく下落しているものについて減損処理を実施しております。この結果、特別損失に「会員権減損処理額」853百万円(評価損258百万円、貸倒引当金繰入額594百万円)が計上され、従来の方法によった場合と比較して税金等調整前当期純損失は853百万円多く計上されております。

受取配当金の会計処理は、従来、入金時の収益として処理しておりましたが、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用し、市場価格のある株式の配当金については配当落ち日をもって見積計上しております。この結果、未収配当金16百万円が計上され、従来の方法によった場合と比較して経常利益は16百万円多く、税金等調整前当期純損失は16百万円少なく計上されております。

## 6. 注 記 事 項

### (1) 連結貸借対照表関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
投資有価証券に含まれる関連会社の株式	211 百万円	234 百万円
有形固定資産減価償却累計額	32,732 百万円	32,169 百万円
受取手形裏書譲渡高	177 百万円	29 百万円
有形固定資産の取得価額から 直接減額した圧縮記帳累計額	土 地 36 百万円	土 地 36 百万円
「たな卸資産」に含めて表示した減耗償 却の対象から除いている休止中の資産	建設仮設材 1,531 百万円	

### (2) 連結損益計算書関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
販売費及び一般管理費の主要なもの	貸倒引当金繰入額 261 百万円	貸倒引当金繰入額 405 百万円
	貸倒損失 9	貸倒損失 47
	給与諸手当 4,484	給与諸手当 4,807
	賞与引当金繰入額 628	賞与引当金繰入額 668
	退職給付費用 492	賃借料 1,084
	賃借料 892	減価償却費 798
	減価償却費 710	

### (3) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び現金同等物の貸借対照表科目別の内訳		
現金及び預金期末残高	2,942 百万円	1,570 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金	) 137	) 139
現金及び現金同等物期末残高	<u>2,805</u>	<u>1,430</u>

### (4) 1株当たり情報

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1株当たり純資産額	685.31 円	744.88 円
1株当たり当期純利益または		
1株当たり当期純損失( )	47.98 円	6.10 円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、新株引受権付社債および転 換社債の発行がないため、記載しておりませ ん。	同 左

7. 注 記 事 項(別紙)

(1)セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、建設工事に用いた仮設鋼材の賃貸および販売等を主たる事業内容とし、建設機械、現場事務所用什器備品等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。これらの営業活動は、建設現場において仮設工事およびこれに関連して使用されるという取扱品目の性質ならびにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため前連結会計年度、当連結会計年度とも、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度とも、本邦以外の国または地域に所在する連結会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度、当連結会計年度とも、連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

(2)リース取引

(単位：百万円)

当連結会計年度				前連結会計年度															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引															
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額												
賃貸用建設機械	2,312	173	2,138	賃貸用建設機械	22	9	12												
機械装置及び運搬具	120	27	93	機械装置及び運搬具	20	4	16												
その他	102	33	68	その他	33	18	15												
合計	2,534	233	68	合計	76	31	44												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,301</td> </tr> </table>				1年以内	442	1年超	1,858	合計	2,301	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44</td> </tr> </table>				1年以内	15	1年超	29	合計	44
1年以内	442																		
1年超	1,858																		
合計	2,301																		
1年以内	15																		
1年超	29																		
合計	44																		
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>207</td> </tr> </table>				支払リース料	207	減価償却費相当額	207	<p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14</td> </tr> </table>				1年以内	14	1年超	14				
支払リース料	207																		
減価償却費相当額	207																		
1年以内	14																		
1年超	14																		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法															
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左															

(3) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	川鉄商事(株)	東京都千代田区	百万円 13,039	鉄鋼製品の仕入、販売	(被所有)直接50.94%	転籍 6名	大口仕入先	製品の販売等	4,302百万円	売掛金	1,997百万円
								商品の仕入等 賃貸用建設機械の購入	14,802百万円 12百万円	買掛金	5,661百万円

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	川鉄商事(株)	東京都千代田区	百万円 13,039	鉄鋼製品等の仕入、販売	(被所有)直接33.06%	転籍 6名	大口仕入先	製品の販売等	2,464百万円	売掛金	1,085百万円
								商品の仕入等	11,799百万円	買掛金	5,609百万円
その他の関係会社	川崎製鉄(株)	神戸市中央区	百万円 239,644	鉄鋼製品等の製造、販売	(被所有)直接22.22%	転籍 2名	製品の販売等	投資有価証券の譲渡 (売却損8百万円)	1,741百万円	未収入金	1,741百万円

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

## (4)税効果会計

当連結会計年度	前連結会計年度
<b>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 貸倒引当金損金算入限度超過額 102百万円 賞与引当金損金算入限度超過額 135 退職給付引当金損金算入限度超過額 905 役員退職慰労引当金 70 会員権評価損 348 未払事業税 53 未払事業所税 12 繰越欠損金 55 資産に含まれる未実現損益 171 その他 21 繰延税金資産小計 1875 評価性引当額 67 繰延税金資産合計 1,808 <b>繰延税金負債</b> 特別償却準備金 41 買換資産特定積立金 22 連結上相殺消去された貸倒引当金 10 その他 6 繰延税金負債小計 81 繰延税金資産の純額 1,726	<b>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 貸倒引当金損金算入限度超過額 18百万円 賞与引当金損金算入限度超過額 83 未払事業税 16 未払事業所税 11 繰越欠損金 68 資産に含まれる未実現損益 160 その他 5 繰延税金資産小計 364 評価性引当額 39 繰延税金資産合計 324 <b>繰延税金負債</b> 特別償却準備金 38 買換資産特定積立金 22 連結上相殺消去された貸倒引当金 9 繰延税金負債小計 71 繰延税金資産の純額 253
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.87% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.03 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.27 住民税均等割 2.04 評価性引当額 2.67 その他 0.36 税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.76	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.87% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 24.79 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.98 住民税均等割 6.05 評価性引当額 4.46 その他 1.84 税効果会計適用後の法人税等の負担率 75.04



## (5)有価証券

前連結会計年度

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
固定資産に属するもの			
株式	1,582	1,133	449
債券	5	5	0
その他			
小計	1,587	1,138	449
合計	1,587	1,138	449

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式 5,449百万円

当連結会計年度

有価証券

売買目的有価証券(平成13年3月31日現在)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、売買目的有価証券は保有していないため、該当事項はありません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、満期保有目的債券は保有していないため、該当事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

当連結会計年度においては、時価評価を行っていないため、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により記載を省略しております。

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

時価評価されていない主な有価証券(平成13年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式 3,613百万円

当連結会計年度中の有価証券の保有目的の変更(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等				
社債		5		
その他				
その他				
合計		5		

(6)デリバティブ取引

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので前連結会計年度、当連結会計年度とも該当事項はありません。

(7)退職給付

当連結会計年度	
1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、昭和49年9月期から適格退職年金制度を全面的に採用しておりますが、平成6年3月期から厚生年金基金を設立し、その給付額の46%相当分について厚生年金基金から支給しております。 連結子会社のうち1社については、適格退職年金制度を全面的に採用しております。他の連結子会社は、主として中小企業退職金共済制度に加入しておりますが、一部の連結子会社では退職一時金制度を併用しております。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日) (単位：百万円)	
イ. 退職給付債務	6,438
ロ. 年金資産	4,224
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,214
ニ. 未認識数理計算上の差異	51
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2	65
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	2,228
(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において提出会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。 3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) (単位：百万円)	
イ. 勤務費用(注)1	452
ロ. 利息費用	217
ハ. 期待運用収益	139
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	2,249
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(注)2	7
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,772
(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注)2.に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。 3. 連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.5%
ハ. 期待運用収益率	3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

#### (1) 製作加工および修理実績

当企業集団における工場の主たる業務は、建設仮設材の復元修理作業ならびに鋼製山留材等の建設仮設材および各種製品の製作加工であります。

当連結会計年度の製作加工および修理実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

なお、「生産、受注及び販売の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(単位：百万円)

区分		金額	前期比(%)	
			金額	前期比(%)
製作・加工	建設仮設材	1,084		63.1
	製品	5,784		+ 10.5
	小計	6,868		16.0
修理	建設仮設材	2,419		8.8
合計		9,287		14.2

#### (2) 工事施工実績

当企業集団は、建設仮設材の賃貸に付帯して、杭打抜工事、山留架設工事、ソイル柱列連続壁工事等の請負を行っております。

当連結会計年度の工事施工実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	金額	前期比(%)	
		金額	前期比(%)
杭打抜工事、山留架設工事等	11,135		+ 7.3

### 2. 受注状況

鋼製山留材、覆工板等の建設仮設材については、各建設現場における汎用性が特徴であり、見込生産を行っているため、受注高の集計は行っておりません。受注生産を行っているスチールセグメント、H形支保工等の製品について当連結会計年度の受注状況を販売価格により示せば次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	受注高	前期比(%)		受注残高	前期比(%)	
		金額	前期比(%)		金額	前期比(%)
スチールセグメント等	5,576		10.4	2,102		28.1

### 3. 取引形態別売上実績

当連結会計年度の取引形態別売上実績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度において、総売上実績に対する売上実績の割合が100分の10以上の売上先はありません。

(単位：百万円)

区分	金額	前期比(%)	
		金額	前期比(%)
販売	46,183		13.8
賃貸	16,593		+ 1.3
工事	11,135		+ 7.3
修理等	10,033		5.5
合計	83,947		7.7